

- 議案第22号 令和6年度白井市一般会計予算資料  
議案第23号 令和6年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定予算資料  
議案第24号 令和6年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定予算資料  
議案第25号 令和6年度白井市後期高齢者医療特別会計予算資料  
議案第26号 令和6年度白井市水道事業会計予算資料  
議案第27号 令和6年度白井市下水道事業会計予算資料

# 令和6年度 当初予算の概要

白 井 市

(令和6年2月13日)

## 目 次

1	令和6年度当初予算の特徴	3
2	当初予算の規模	4
3	一般会計当初予算の状況	
(1)	概要	5
(2)	歳入	6
(3)	歳出	10
4	特別会計当初予算の状況	
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	16
(2)	介護保険特別会計保険事業勘定	18
(3)	後期高齢者医療特別会計	20
(4)	水道事業会計	22
(5)	下水道事業会計	24
5	一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充当される社会保障政策に要する経費について	26
6	一般会計当初予算における都市計画税の用途について	27
7	一般会計当初予算の状況（資料編）	
(1)	歳入歳出予算の状況	28
(2)	基金、債務等の推移	30
8	第5次総合計画後期基本計画 戦略に係る実施計画事業	32

# 1 令和6年度当初予算の特徴

世界的な物価高騰などの影響を受ける中、安定した着実な行財政運営を行うことが市民生活の安全・安心につながると考え、足元の市民生活を守りつつ、将来を見据え、未来へ着実に歩みを進めるため、また、白井の未来を担う子どもたちの生活を守るため、「未来につなぐ 安全・安心予算」を目指して、令和6年度当初予算を編成した。

令和5年9月に定めた予算編成方針の4つの基本方針のうち、1つ目の「後期基本計画事業の完遂を見据えた着実な実施」を推進するため、令和6年4月に開園する富士公園の台帳整備や工業団地アクセス道路の整備、通学路の安全確保のため市道00-001号線（河原子街道）の歩道整備など総合計画事業で総額約32.2億円を予算化した。

基本方針の2つ目の「市民生活の安全・安心の確保」のため、「能登半島地震」を踏まえ、今後、白井市で大規模な災害が発生した際に、国、県などの機関をはじめ、地域とも緊密に連携できるよう防災対策の強化を図るための新たな総合防災訓練を実施するほか、災害発生時における情報伝達手段の一つである防災行政無線のデジタル化更新工事や犯罪の抑止、犯罪が発生しにくい環境づくりのため、防犯カメラを設置する。

さらに、子どもが安心して過ごせる居場所を支援するため、子ども食堂や学習支援に取り組む団体への補助制度の新設や白井第一小学校及び白井第二小学校の通学における安全性を確保するためのスクールバスの正式導入するほか、後期高齢者のフレイル予防や障がい者等による自発的な活動を支援する補助制度を新設するなど市民それぞれが地域で生活の安全と安心を確保できる取組を進めていく。

また、基本方針3つ目の「子どもの成長のための施策の推進」のため、経済的な事情により、学びたくても学べない子どもたちの学習を通塾により支援する学習支援事業の実施期間の延長や小・中学校の学校給食費の値上げ分の市負担、第三子以降の学校給食費無償化などの経済的支援の強化に加え、「地域社会に開かれた学校」を目指し、桜台小中学校でのコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入や土日などの休日の学校部活動を段階的に地域クラブに移行するなど学校と地域の関わり方の見直しについても進めていく。

最後に、基本方針4つ目の「将来を見据えた行財政運営の実現」のため、自主財源の確保に向け、税の徴収率の向上やふるさと納税制度の活用、企業誘致の取組については、引き続き強化していく。

また、令和5年10月に策定した「白井市DX推進指針」に基づき、市民サービスの向上を図るため、窓口キャッシュレス決済サービスの導入や市公式LINE機能の拡張、申請書自動作成サービスなどのDXを推進するほか、ゼロカーボンシティを見据え、中学校でのごみ減量化・脱炭素ワークショップの開催や市庁舎などで使用する電気の一部を市庁舎などの屋上に設置した再生可能エネルギー設備で作られた電気に切り替えるなどの取組を進めていく。

## 2 当初予算の規模

令和6年度予算における一般会計、3つの特別会計及び2つの公営企業会計を合わせた予算総額は、357億1,469万8千円となった。

各会計における予算総額は次のとおりであるが、このうち、一般会計、介護保険保険事業勘定、後期高齢者医療会計の当初予算額は、過去最高規模となった。

### 一般会計及び特別会計

(単位：千円)

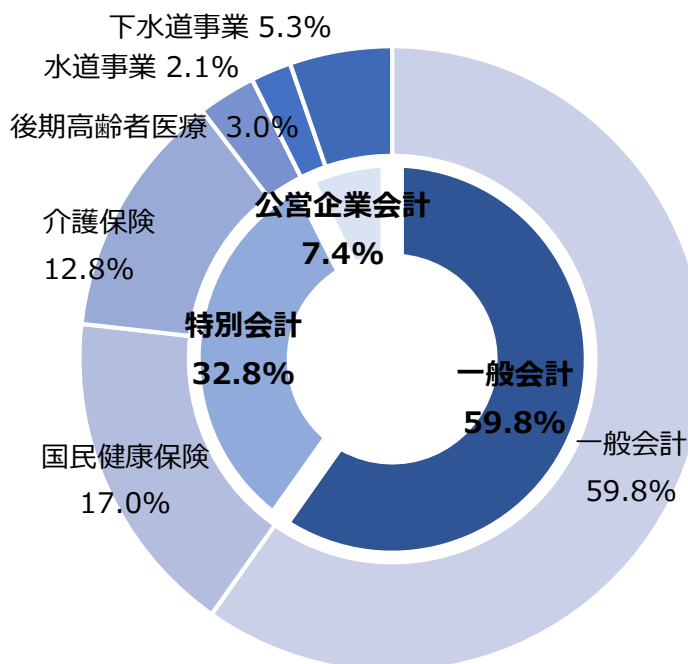
区 分		令和6年度当初	令和5年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計		21,366,927	21,312,908	54,019	0.3%
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	6,055,444	6,083,406	-27,962	-0.5%
	介護保険 保険事業勘定	4,579,475	4,421,438	158,037	3.6%
	後期高齢者医療	1,071,404	930,514	140,890	15.1%
	小 計	11,706,323	11,435,358	270,965	2.4%
合 計		33,073,250	32,748,266	324,984	1.0%

### 公営企業会計

(単位：千円)

区 分		令和6年度当初	令和5年度当初	増減額	伸率
水 道 事 業	収益的収入	666,368	635,415	30,953	4.9%
	収益的支出	666,368	635,415	30,953	4.9%
	資本的収入	20,674	59,446	-38,772	-65.2%
	資本的支出	80,177	104,841	-24,664	-23.5%
下 水 道 事 業	収益的収入	1,481,314	1,471,274	10,040	0.7%
	収益的支出	1,481,314	1,471,274	10,040	0.7%
	資本的収入	295,387	203,189	92,198	45.4%
	資本的支出	413,589	323,447	90,142	27.9%

### 予算の構成



### 3 一般会計当初予算の状況

#### (1) 概要

令和6年度一般会計当初予算の予算額は、過去最高規模の213億6,692万7千円で、令和5年度予算と比較して、5,401万9千円、約0.3%増となった。

予算規模については、歳出における原材料費や企業の人件費の上昇に伴う物価高騰の影響から拡大したものの、歳入における市税や交付金等の増及び基金を活用することで、歳入と歳出の収支の均衡を図ることができた。

歳入については、市税において、個人市民税、法人市民税及び固定資産税などの全ての税目で増を見込んだ結果、過去最高規模となった。

地方交付税については、市税は増となるものの、令和5年度の状況や県の交付見込みなどから各種交付金で減を見込んでいること、物価高騰に伴う物件費や工事費などの増に伴い財政需要が大きく増加すること、令和6年度における国の地方財政収支見通しなどから、総合的に勘案し、増額を見込んだ。

国・県支出金については、国の新型コロナウイルス対策の見直しや富士公園整備事業の終了などに伴い、国庫支出金が大きく減となるものの、福祉事業に係る扶助費の増に伴う国庫・県支出金の増を見込み、国庫支出金については前年度並み、県支出金については増額を見込んだ。

市債については、国の財政収支見通しから臨時財政対策債を大幅に減額したほか、歳出の普通建設事業費を大幅に減額したことから、大きく減額した。

各種基金の繰入金については、公共施設保全基金の一部を新設した文化センター改修基金に積立するため、積立額と同額を繰入したほか、財政調整基金からの繰入を増額することで、歳入・歳出の均衡を図るよう調整した。

歳出については、目的別では、物価高騰及び職員人件費の増の影響により、全体的に増加しているが、特に民生費の扶助費の伸びや教育費のスクールバスの正式導入などから、これらの歳出が大きく増額となった。

なお、土木費については、富士公園整備事業などの大規模な事業が令和5年度に終了したことなどにより、昨年度から事業費が大きく減額となっている。

性質別では、目的別と同様に正規職員数の増及び給与改定に伴う人件費の増、物価高騰に伴う物件費や維持補修費の増に加え、福祉事業に係る扶助費や特別会計に対する繰出金、一部事務組合などに対する補助費等についても増額となった。

一方で、普通建設事業費を大幅に減額したほか、近年の借入状況から公債費も減額となった。

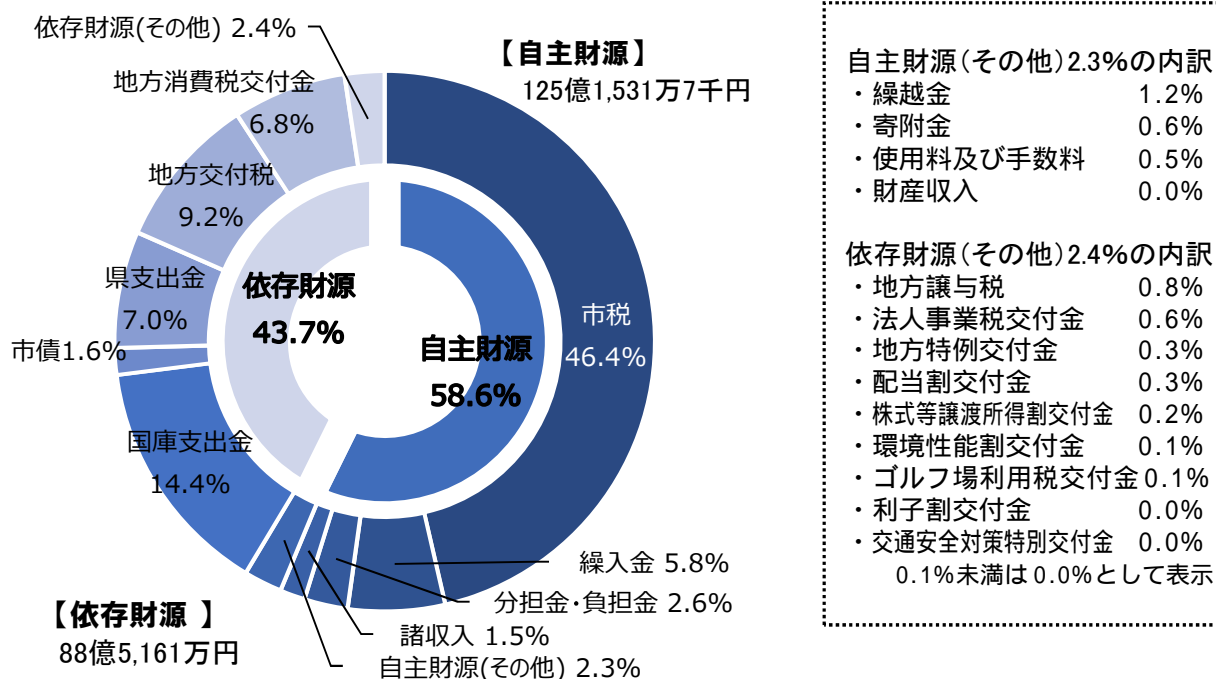
そのほか、令和6年度当初予算では、継続費として、各種計画の策定6事業のほか、土地評価事業、市道新設改良工事事業、防災行政無線再整備事業など合計9事業において、総額と年割額を設定するとともに、債務負担行為として、白井コミュニティセンター指定管理料など合計18事業において、期間及び限度額を設定している。

## (2) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B		
1 款 市税	9,921,050	46.4%	9,629,518	291,532	3.0%
2 款 地方譲与税	163,800	0.8%	161,900	1,900	1.2%
3 款 利子割交付金	4,400	0.0%	3,800	600	15.8%
4 款 配当割交付金	62,900	0.3%	63,600	-700	-1.1%
5 款 株式等譲渡所得割交付金	52,000	0.2%	54,300	-2,300	-4.2%
6 款 法人事業税交付金	119,600	0.6%	100,700	18,900	18.8%
7 款 地方消費税交付金	1,449,800	6.8%	1,526,100	-76,300	-5.0%
8 款 ゴルフ場利用税交付金	21,300	0.1%	23,500	-2,200	-9.4%
9 款 環境性能割交付金	28,400	0.1%	24,900	3,500	14.1%
10 款 地方特例交付金	73,000	0.3%	73,500	-500	-0.7%
11 款 地方交付税	1,963,000	9.2%	1,756,000	207,000	11.8%
12 款 交通安全対策特別交付金	5,836	0.0%	6,200	-364	-5.9%
13 款 分担金及び負担金	545,820	2.6%	544,069	1,751	0.3%
14 款 使用料及び手数料	111,134	0.5%	106,535	4,599	4.3%
15 款 国庫支出金	3,072,170	14.4%	3,072,624	-454	0.0%
16 款 県支出金	1,488,329	7.0%	1,433,927	54,402	3.8%
17 款 財産収入	3,764	0.0%	13,645	-9,881	-72.4%
18 款 寄附金	122,000	0.6%	111,010	10,990	9.9%
19 款 繰入金	1,236,879	5.8%	1,073,989	162,890	15.2%
20 款 繰越金	250,000	1.2%	250,000	0	0.0%
21 款 諸収入	324,670	1.5%	274,336	50,334	18.3%
22 款 市債	347,075	1.6%	1,008,755	-661,680	-65.6%
合 計	21,366,927	100.0%	21,312,908	54,019	0.3%

### 歳入の構成と財源の内訳



## 主な区分の内容

### 1款 市税 99億2,105万円

歳入の根幹をなす市税は過去最高規模となった。市民税として45億6,903万1千円を計上し、このうち、個人市民税について、納税義務者や一人当たりの課税額が昨年度から増加している実績を踏まえ、前年度比3.4%増の41億2,166万9千円を、法人市民税についても同様に増加している実績を踏まえ、前年度比11.3%増の4億4,736万2千円を計上し、市民税全体として、前年度比4.1%の増となった。

固定資産税については、評価替えによる地価の上昇分を見込み、前年度比1.5%増の41億1,006万1千円を計上した。

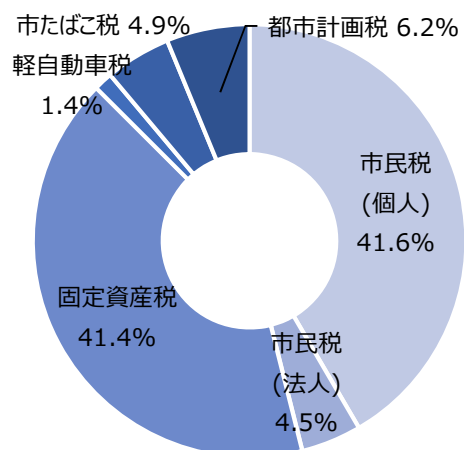
軽自動車税については、登録台数の増加を見込み、前年度比で6.6%増の1億3,849万2千円を、都市計画税についても、固定資産税と同様に評価替えによる地価の上昇分を見込み、前年度比0.7%増の6億1,615万3千円を計上した。

なお、定額減税に伴う個人住民税の減額については、令和5年中の収入額や扶養状況を基に算定するため、現段階では影響額を計算できないことから、当初予算では予算化していない。

### 【市税の内訳と構成】

(単位：千円)

税目	当初予算額		増減率 A-B	伸率
	令和6年度A	令和5年度B		
1 市民税	4,569,031	4,389,077	179,954	4.1%
うち個人	4,121,669	3,987,061	134,608	3.4%
うち法人	447,362	402,016	45,346	11.3%
2 固定資産税	4,110,061	4,047,416	62,645	1.5%
3 軽自動車税	138,492	129,973	8,519	6.6%
4 市たばこ税	487,313	451,469	35,844	7.9%
5 都市計画税	616,153	611,583	4,570	0.7%
合計	9,921,050	9,629,518	291,532	3.0%



### 2款 地方譲与税 1億6,380万円

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税で、令和5年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから計上した。

### 3款 利子割交付金 440万円

利子割交付金は、県民税利子割収入額の一部について、県から交付されるもので、令和5年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

4款 配当割交付金 6,290万円

配当割交付金は、県民税配当割収入額の一部について、県から交付されるもので、令和5年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

5款 株式等譲渡所得割交付金 5,200万円

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割収入額の一部について、県から交付されるもので、県の交付金見込額などから計上した。

6款 法人事業税交付金 1億1,960万円

法人事業税交付金は、地方法人課税の偏在是正のため、県税である法人事業税が定められた割合により交付されるもので、県の交付金見込額から計上した。

7款 地方消費税交付金 14億4,980万円

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の一部について県から交付されるものであり、令和5年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

8款 ゴルフ場利用税交付金 2,130万円

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税収入額の一部について、県から交付されるもので、令和5年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

9款 環境性能割交付金 2,840万円

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額の一部について、県から交付されるもので、令和5年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

10款 地方特例交付金 7,300万円

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税減収補てん分等について、令和5年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから計上した。

なお、定額減税に伴う個人住民税の減収分に対する地方特例交付金については、個人住民税と同様に現段階で定額減税の影響額を計算できないことから、当初予算では予算化していない。

11款 地方交付税 19億6,300万円

地方交付税は、物価高騰に伴う物件費や工事費などの増により財政需要が大きく増加することや国の地方財政収支見通しを総合的に勘案し、計上した。

13款 分担金及び負担金 5億4,582万円

負担金については、主に学校給食や保育園、学童保育に係る負担金であり、児童・生徒数などを見込み、計上した。なお、分担金は、計上していない。



14款 使用料及び手数料 1億1,113万4千円

使用料については、主に道路占用料や自転車駐車場及び文化会館などの施設に係る使用料を計上した。手数料については、主に住民票などの証明書発行や粗大ごみ処理等に係る手数料を計上した。

15款 国庫支出金 30億7,217万円

国庫支出金については、防災行政無線デジタル化更新事業や扶助費の増などに伴い増加したものの、富士公園整備事業の終了などにより国庫補助事業が全体的に減少したことから、45万4千円減少した。

16款 県支出金 14億8,832万9千円

県支出金については、障害福祉にかかる扶助費などの増に伴い5,440万2千円増加した。

18款 寄附金 1億2,200万円

寄附金は、令和5年度の実績見込み等に基づき、計上した。

19款 繰入金 12億3,687万9千円

繰入金は、主に5つの基金からの繰入金で、このうち、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金からは、基金の対象となる道路新設改良工事を実施することから595万9千円を計上した。

まちづくり寄附金基金からは、寄附者の希望する活用事業に充当するため、1億2,241万4千円を計上し、減債基金からは、公債費に充当するため、4,500万円を計上した。

また、令和6年度の事業の予算化に当たっては国県等の補助金活用や市債などを見込むとともに財源不足に対応するため、財政調整基金からは、9億1,350万3千円を計上するとともに、新設する文化センター改修基金の積立のための原資とするため、公共施設整備保全基金からは、1億5,000万円を計上した。

21款 諸収入 3億2,467万円

諸収入は、収入印紙販売収入や地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る補助金、千葉県市町村振興協会市町村交付金、光熱水費の実費負担分、自動販売機設置納付金などを計上した。

22款 市債 3億4,707万5千円

臨時財政対策債については、国の令和6年度地方財政計画を踏まえ、昨年から1億278万円を減額し、5,567万5千円を計上した。

また、地方債全体として、対象となる歳出事業の減に伴い大幅に減額して計上した。

### ( 3 ) 歳出

#### 目的別歳出

( 単位：千円 )

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1 款 議会費	193,667	180,486	13,181	7.3%
2 款 総務費	2,409,070	2,375,432	33,638	1.4%
3 款 民生費	8,553,224	8,362,662	190,562	2.3%
4 款 衛生費	1,916,622	1,888,058	28,564	1.5%
5 款 農林水産業費	150,409	134,746	15,663	11.6%
6 款 商工費	186,205	195,872	-9,667	-4.9%
7 款 土木費	1,693,646	2,179,515	-485,869	-22.3%
8 款 消防費	1,361,649	1,230,760	130,889	10.6%
9 款 教育費	3,041,294	2,883,835	157,459	5.5%
10 款 災害復旧費	2	2	0	0.0%
11 款 公債費	1,821,134	1,841,535	-20,401	-1.1%
12 款 諸支出金	5	5	0	0.0%
13 款 予備費	40,000	40,000	0	0.0%
合 計	21,366,927	21,312,908	54,019	0.3%

#### 主な区分の内容

##### 1 款 議会費 1億9,366万7千円

議会費は、議員報酬や政務活動費など、議会の活動のための経費である。

令和 6 年 4 月施行の議員報酬の増額を見込み増額した。

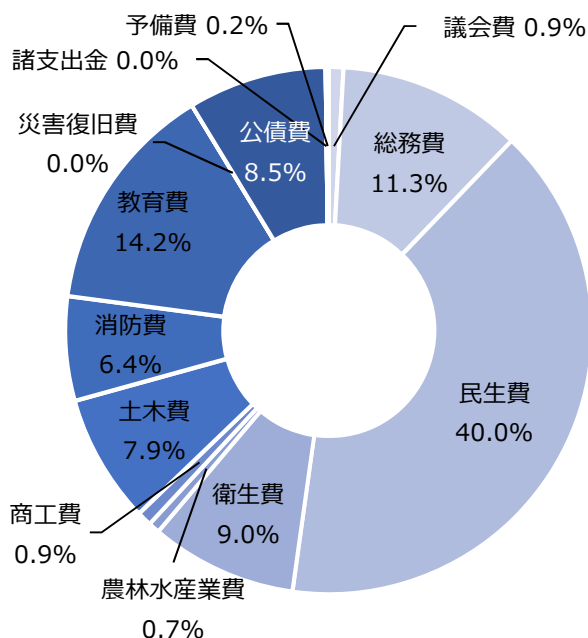
##### 2 款 総務費 24億907万円

総務費は、庁舎の維持管理や電算維持管理など市全体に関わる経費である。

公共施設の維持管理については、包括管理委託や各施設の高圧受電設備の改修などを計上した。

その他、自治体情報システムの標準化に伴う経費や令和 7 年 3 月に実施予定の千葉県知事選挙に要する経費などを計上した。

#### 歳出の構成 ( 目的別 )



### 3款 民生費 85億5,322万4千円

民生費は、児童手当や保育に要する経費、指定障害福祉サービス費、介護保険特別会計への繰出金など、児童、障がい者、高齢者などの福祉の増進のための経費である。

経済的な事情から学びたくても学べないでいる子供たちを支援する「学習支援事業」や、子ども食堂・学習支援に取り組む団体への補助制度である「こどもの居場所づくり支援事業」、令和6年度から令和7年度の2カ年で継続費を設定する「地域福祉計画」の策定に係る経費などを計上した。

また、高齢化の進展や対象者の増加に伴い、扶助費を増額したほか、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金、後期高齢者医療広域連合給付費負担金などについても増額した。

### 4款 衛生費 19億1,662万2千円

衛生費は、健康診断やごみ処理など、保健や環境衛生のための経費である。印西地区環境整備事業組合及び柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合への負担金、水道事業会計への補助金及び出資金などを計上した。

### 5款 農林水産業費 1億5,040万9千円

農林水産業費は、農業・畜産の振興や基盤整備などのための経費である。農業委員会に要する経費や農業者等を支援するための補助金、土地改良区等に係る負担金などを計上した。

### 6款 商工費 1億8,620万5千円

商工費は、商工業の振興や消費者行政の推進などのための経費である。中小企業資金融資預託金、市商工会補助金、消費生活センターの運営に要する経費などを計上した。

### 7款 土木費 16億9,364万6千円

土木費は、都市計画や道路整備、橋梁及び水路維持管理などのための経費である。公園緑地等管理委託料、道路の新設改良及び維持修繕に要する経費、下水道事業会計への補助金及び出資金などを計上した。

また、国庫補助金を活用して工業団地アクセス道路の整備を推進する経費などを計上した。

なお、令和5年度に富士公園整備事業などの大規模な事業が終了したことから、令和6年度予算は令和5年度予算に比べて大幅に減額となっている。

8款 消防費 13億6,164万9千円

消防費は、消防署などの常備消防や消防団の活動、災害対策などのための経費である。印西地区消防組合の負担金のほか、今後、大規模な災害が白井市で発生した際に、国、県などの機関をはじめ、地域とも緊密に連携できるよう防災対策の強化を図るための新たな総合防災訓練を実施するほか、災害発生時における情報伝達手段の一つである防災行政無線をデジタル化するための工事費などを計上した。

9款 教育費 30億4,129万4千円

教育費は、学校教育や社会教育などのための経費である。小中学校や文化センターなどの管理運営に要する経費、学校給食センターに係る経費及び公民館の指定管理料などを計上した。

学校安全対策事業については、令和6年度から正式導入するスクールバス運行に伴う経費を計上した。

また、学校給食事業については、物価高騰に伴う給食費の改定分を市が負担する経費や学校給食費第3子無償化に係る補助金を計上した。

11款 公債費 18億2,113万4千円

公債費は、地方債の元利償還金を支払うための経費である。庁舎整備事業、学校給食共同調理場建替事業、南山小・中学校の大規模改修事業などに係る元利償還金を計上した。

性質別歳出

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額 A - B	伸率
		当初予算額A	当初予算額B		
義務的経費	1 人件費	3,561,314	3,319,939	241,375	7.3%
	うち職員給	2,199,086	2,119,084	80,002	3.8%
	2 扶助費	5,023,326	4,993,865	29,461	0.6%
	3 公債費	1,821,134	1,841,535	-20,401	-1.1%
	小計	10,405,774	10,155,339	250,435	2.5%
投資的経費	4 普通建設事業費	966,248	1,767,881	-801,633	-45.3%
	うち補助事業費	648,818	850,178	-201,360	-23.7%
	うち単独事業費	317,430	917,703	-600,273	-65.4%
	5 災害復旧費	2	2	0	0.0%
	小計	966,250	1,767,883	-801,633	-45.3%
その他一般行政経費	6 物件費	4,455,812	4,286,375	169,437	4.0%
	7 維持補修費	129,395	93,468	35,927	38.4%
	8 補助費等	3,026,352	2,858,339	168,013	5.9%
	9 積立金	263,119	109,119	154,000	141.1%
	10 投資及び出資金	123,731	120,162	3,569	3.0%
	11 貸付金	38,000	38,000	0	0.0%
	12 繰出金	1,918,494	1,844,223	74,271	4.0%
	13 予備費	40,000	40,000	0	0.0%
		小計	9,994,903	9,389,686	605,217
合 計		21,366,927	21,312,908	54,019	0.3%

主な区分の内容

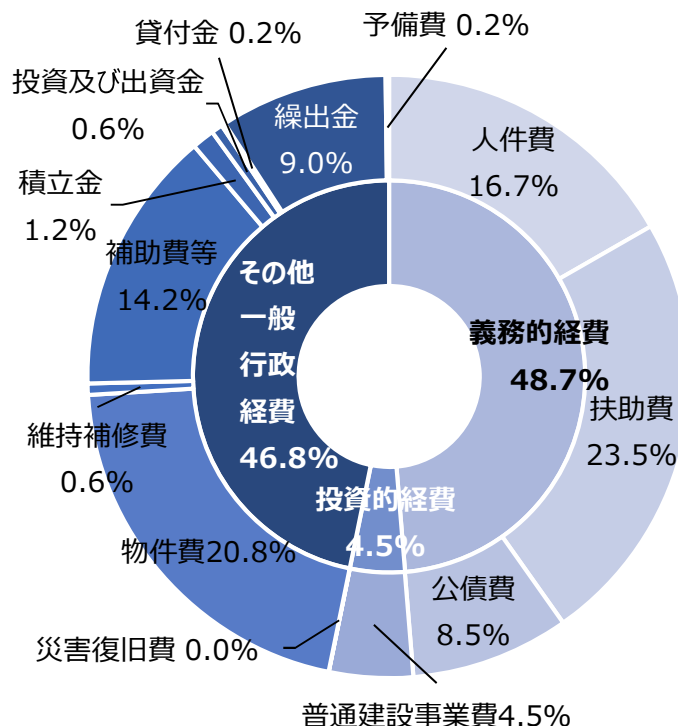
1 人件費 35億6,131万4千円

人件費は、職員などに対する給料や議員報酬などの経費である。

職員の給与関係経費や常勤特別職等の給与、非常勤特別職や会計年度任用職員の報酬などを計上した。

新規採用職員の増に伴う正規職員数の増のほか、議員報酬の増、ベースアップによる正規職員の給料の増や会計年度任用職員の報酬の増、退職手当負担金の増などから、増額を見込んだ。

歳出の構成（性質別）



## 2 扶助費 50億2,332万6千円

扶助費は、主に生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などにに基づき支給する費用や各種サービス、法令に基づかない市が単独で行う各種サービスなどの経費である。児童手当、児童扶養手当、子ども医療費、保育所入所児童委託料、生活保護の医療扶助、幼児教育の無償化に係る子育てのための施設等利用給付費などを計上した。

また、福祉事業に係る扶助費については、令和5年度決算見込み額を計上したものの、令和5年度当初予算に比べて増額となっている。

## 4 普通建設事業費 9億6,624万8千円

普通建設事業費は、投資的経費の代表的なもので、道路・橋梁などの公共施設を建設する経費などである。工業団地アクセス道路整備事業をはじめとした道路の新設改良や維持修繕工事費などを計上した。

令和5年度に富士公園整備事業が終了したことなどから大幅に減額となっている。

## 6 物件費 44億5,581万2千円

物件費は、消費的な性質を持つ経費で、旅費・消耗品費・備品購入費・委託料などである。公民館など施設の指定管理料、光熱水費、システムなどに係る電算委託料、各種健診に係る委託料などのほか、総合計画の改定に合わせて実施している各分野別計画策定業務委託料などを計上した。

令和6年度予算については、物価高騰の影響から、大幅に増額となっている。

## 7 維持補修費 1億2,939万5千円

維持補修費は、公共施設などを保全し維持するための経費で、庁舎や文化センターなどの設備等の保守・維持管理の委託料等を計上した。

令和6年度予算については、物価高騰の影響から、大幅に増額となっている。

## 8 補助費等 30億2,635万2千円

補助費等は、公益上の必要性により、各種団体・個人などに支出する経費で、助成金・負担金・報償金・保険料などである。一部事務組合への負担金、水道事業及び下水道事業会計への補助金や社会福祉協議会など各種団体等への負担金・補助金を計上した。

このうち、一部事務組合への負担金については、人件費の増や次期中間処理施設整備に対する負担増のため、大幅に増額となっている。

## 12 繰出金 19億1,849万4千円

繰出金は、国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計が安定した運営を行えるよう、一般会計から特別会計に繰り出す場合などにおいて支出される経費である。

国民健康保険特別会計事業勘定、介護保険特別会計保険事業勘定、後期高齢者医療特別会計への繰出金を増額して計上した。

【目的別・性質別 歳出クロス表】

(単位：千円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計
人件費	168,732	991,569	1,101,298	295,129	77,613	62,001	174,732	23,319	666,921	0	0	0	0	3,561,314
職員給	30,137	656,370	680,180	220,888	55,981	44,373	146,641	1,320	363,196	0	0	0	0	2,199,086
物件費	16,155	1,120,500	359,842	322,217	17,255	18,138	629,386	21,306	1,951,013	0	0	0	0	4,455,812
維持補修費	1,259	3,069	853	317	0	0	103,349	4,638	15,910	0	0	0	0	129,395
扶助費	0	0	4,973,879	2,194	0	0	0	0	47,253	0	0	0	0	5,023,326
補助費等	7,521	104,406	182,462	1,255,458	55,541	68,066	91,344	1,184,229	77,325	0	0	0	0	3,026,352
普通建設事業費	0	76,415	16,400	13,384	0	0	599,019	128,157	132,872	0	0	1	0	966,248
補助事業費	0	0	841	11,584	0	0	439,298	125,721	71,374	0	0	0	0	648,818
単独事業費	0	76,415	15,559	1,800	0	0	159,721	2,436	61,498	0	0	1	0	317,430
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,821,134	0	0	1,821,134
積立金	0	113,111	0	0	0	0	8	0	150,000	0	0	0	0	263,119
投資及び出資金	0	0	0	27,923	0	0	95,808	0	0	0	0	0	0	123,731
貸付金	0	0	0	0	0	38,000	0	0	0	0	0	0	0	38,000
繰出金	0	0	1,918,490	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1,918,494
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
合計	193,667	2,409,070	8,553,224	1,916,622	150,409	186,205	1,693,646	1,361,649	3,041,294	2	1,821,134	5	40,000	21,366,927

## 4 特別会計当初予算の状況

### (1) 国民健康保険特別会計事業勘定

#### 【概要】

国民健康保険特別会計事業勘定当初予算は、保険給付費、国民健康保険事業費納付金などの減額を見込み、前年度比0.5%減の60億5,544万4千円となった。

#### 【歳入】

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 国民健康保険税	1,145,412	1,218,700	-73,288	-6.0%
2款 国庫支出金	30	72	-42	-58.3%
3款 県支出金	4,256,985	4,283,734	-26,749	-0.6%
4款 繰入金	607,933	550,897	57,036	10.4%
5款 繰越金	20,000	20,000	0	0.0%
6款 諸収入	25,084	10,003	15,081	150.8%
合 計	6,055,444	6,083,406	-27,962	-0.5%

#### 主な区分の内容

##### 1款 国民健康保険税 11億4,541万2千円

国民健康保険税は、令和5年度の課税実績及び被保険者数などを考慮し、計上した。

##### 3款 県支出金 42億5,698万5千円

県支出金は、令和5年度の交付状況などを考慮し、計上した。

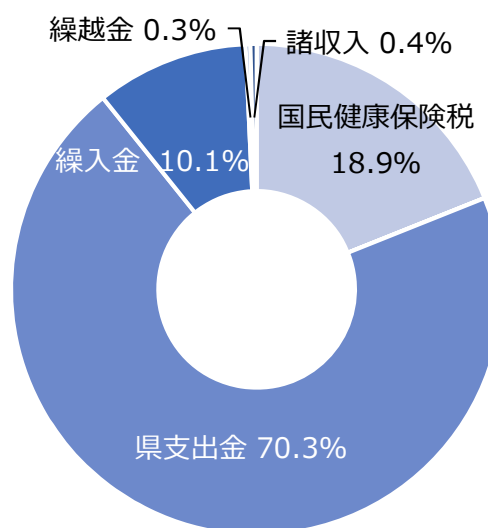
##### 4款 繰入金 6億793万3千円

繰入金は、一般会計からの保険基盤安定繰入金など法定繰入金を見込み、計上した。

##### 6款 諸収入 2,508万4千円

諸収入は、国民健康保険税の滞納に伴う延滞金などを見込み、計上した。

#### 歳入の構成





【歳出】

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 総務費	115,555	104,742	10,813	10.3%
2款 保険給付費	4,178,032	4,209,279	-31,247	-0.7%
3款 国民健康保険事業費納付金	1,666,956	1,677,130	-10,174	-0.6%
4款 共同事業拠出金	1	1	0	0.0%
5款 保健事業費	72,647	71,051	1,596	2.2%
6款 基金積立金	1	1	0	0.0%
7款 諸支出金	12,252	11,202	1,050	9.4%
8款 予備費	10,000	10,000	0	0.0%
合 計	6,055,444	6,083,406	-27,962	-0.5%

主な区分の内容

1款 総務費 1億1,555万5千円

総務費は、事務費や職員人件費に係る経費について、計上した。

2款 保険給付費 41億7,803万2千円

保険給付費は、国民健康保険被保険者数の減少を見込み、一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費などを減額して計上した。

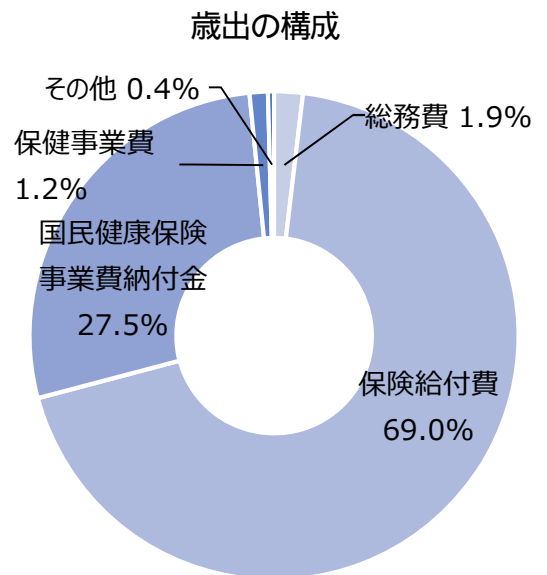
3款 国民健康保険事業費納付金

16億6,695万6千円

国民健康保険事業費納付金は、千葉県積算に基づき、計上した。

5款 保健事業費 7,264万7千円

保健事業費は、特定健康診査事業などの経費を計上した。



## ( 2 ) 介護保険特別会計保険事業勘定

### 【概要】

介護保険特別会計保険事業勘定当初予算は、保険給付費の伸びによる増額により、前年度比3.6%増の45億7,947万5千円となった。

### 【歳入】

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額 A - B	伸び率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 保険料	1,030,715	980,562	50,153	5.1%
2款 分担金及び負担金	704	723	-19	-2.6%
3款 国庫支出金	824,019	808,216	15,803	2.0%
4款 支払基金交付金	1,164,880	1,122,126	42,754	3.8%
5款 県支出金	643,366	622,637	20,729	3.3%
6款 財産収入	10	10	0	0.0%
7款 繰入金	915,751	887,141	28,610	3.2%
8款 諸収入	29	22	7	31.8%
9款 繰越金	1	1	0	0.0%
合 計	4,579,475	4,421,438	158,037	3.6%

### 主な区分の内容

1款 保険料 10億3,071万5千円

介護保険料は、令和5年度の賦課実績及び被保険者数などを考慮し、計上した。

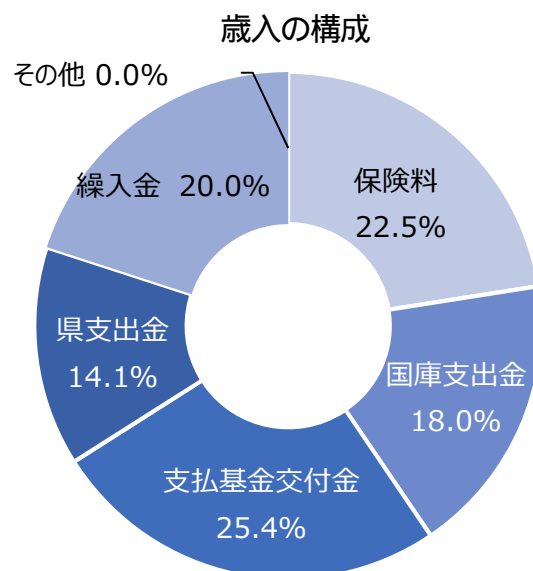
3款 国庫支出金 8億2,401万9千円

4款 支払基金交付金 11億6,488万円

5款 県支出金 6億4,336万6千円

7款 繰入金 9億1,575万1千円

国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計からの繰入金については、それぞれ法定割合に基づき負担が求められるもので、事業費の増額に伴う増を見込み、計上した。



【歳出】

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 総務費	116,629	119,236	-2,607	-2.2%
2款 保険給付費	4,207,613	4,041,635	165,978	4.1%
3款 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0%
4款 地域支援事業費	233,911	253,902	-19,991	-7.9%
5款 保健福祉事業費	14,607	0	14,607	皆増
6款 基金積立金	10	10	0	0.0%
7款 諸支出金	1,704	1,654	50	3.0%
8款 予備費	5,000	5,000	0	0.0%
合 計	4,579,475	4,421,438	158,037	3.6%

主な区分の内容

1款 総務費 1億1,662万9千円

総務費は、職員人件費のほか、認定調査に係る経費などの減を見込み、計上した。

2款 保険給付費 42億761万3千円

保険給付費は、在宅で利用する居宅介護サービス給付費などの増を見込み、計上した。

4款 地域支援事業費 2億3,391万1千円

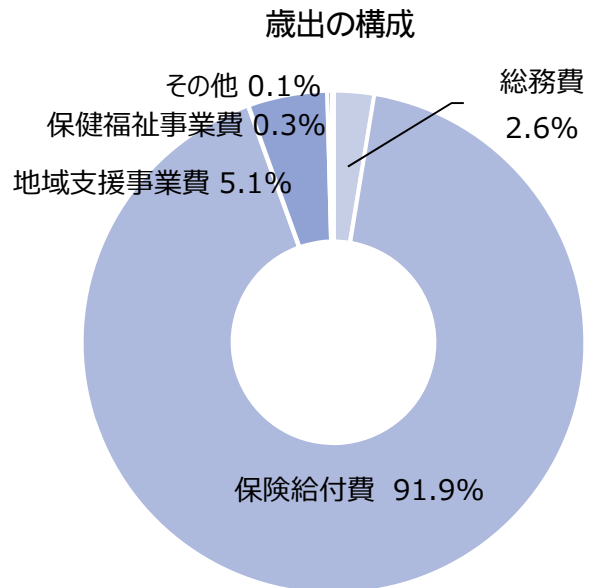
地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業の経費や保健福祉事業の創設に伴う事業費の減などを見込み、計上した。

5款 保健福祉事業費 1,460万7千円

令和6年度から新たに実施する保健福祉事業費の皆増を見込み、計上した。

7款 諸支出金 170万4千円

諸支出金は、主に過年度に係る介護保険料の還付金を計上した。



### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### 【概要】

後期高齢者医療特別会計当初予算は、後期高齢者に係る医療費・被保険者数の増加傾向を背景とした後期高齢者医療広域連合への納付金及び後期高齢者医療保険料の増額を見込み、対前年度比15.1%増の10億7,140万4千円となった。

#### 【歳入】

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 後期高齢者医療保険料	909,151	788,007	121,144	15.4%
2款 繰入金	155,507	135,725	19,782	14.6%
3款 諸収入	6,745	6,781	-36	-0.5%
4款 繰越金	1	1	0	0.0%
合 計	1,071,404	930,514	140,890	15.1%

#### 主な区分の内容

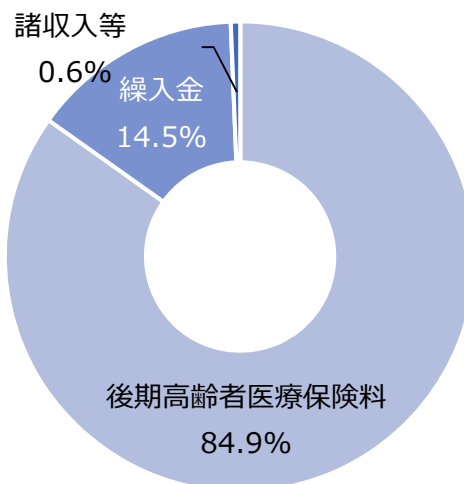
##### 1款 後期高齢者医療保険料 9億915万1千円

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、計上した。

##### 2款 繰入金 1億5,550万7千円

繰入金は、一般会計繰入金のうち、低所得者の保険料の軽減措置に係る保険基盤安定繰入金について対象者の増加を見込み、計上した。

#### 歳入の構成



【歳出】

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 総務費	21,352	20,113	1,239	6.2%
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	1,043,487	903,734	139,753	15.5%
3款 保健事業費	1,878	1,780	98	5.5%
4款 諸支出金	3,687	3,887	-200	-5.1%
5款 予備費	1,000	1,000	0	0.0%
合 計	1,071,404	930,514	140,890	15.1%

主な区分の内容

1款 総務費 2,135万2千円

総務費は、事務費や職員人件費に係る経費について、計上した。

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

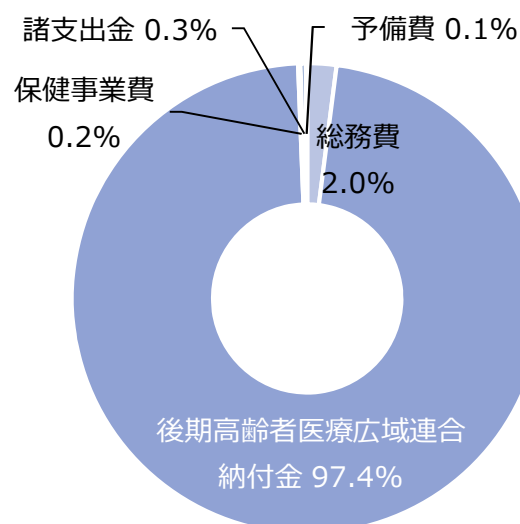
10億4,348万7千円

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療制度に係る経費を負担するために納付するもので、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、計上した。

3款 保健事業費 187万8千円

保健事業費は、被保険者に係る人間ドック及び脳ドックの受検費用助成金を計上した。

歳出の構成



## (4) 水道事業会計

### 【概要】

水道事業会計当初予算は、収益的収支においては、主に井戸からの切替に伴う水道料金の増加及び配水管撤去に伴う工事請負費等の増額により、前年度比4.9%増の6億6,636万8千円となった。

また、資本的収支においては、工事請負費等の減額等の理由により、前年度比23.5%減の8,017万7千円となった。

### 【収益的収支】

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
収益的収入	666,368	635,415	30,953	4.9%
1. 営業収益	468,717	460,234	8,483	1.8%
2. 営業外収益	197,650	175,180	22,470	12.8%
3. 特別利益	1	1	0	0.0%
収益的支出	666,368	635,415	30,953	4.9%
1. 営業費用	654,451	624,434	30,017	4.8%
2. 営業外費用	8,877	7,941	936	11.8%
3. 特別損失	40	40	0	0.0%
4. 予備費	3,000	3,000	0	0.0%

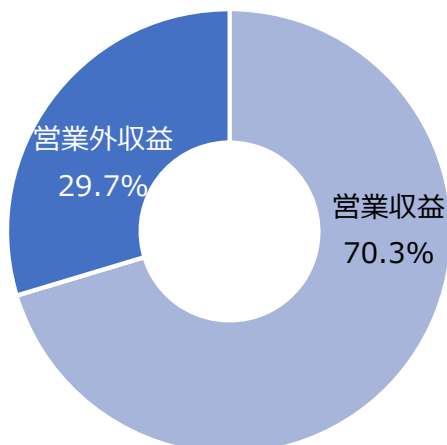
収益的収入 6億6,636万8千円

収益的収入は、水道料金などの営業収益や、一般会計及び県からの補助金等の営業外収益などである。給水収益、給水申込納付金の増額を見込み、前年度比4.9%増の6億6,636万8千円を計上した。

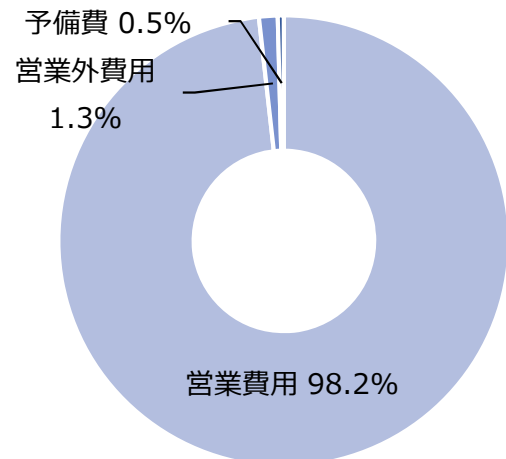
収益的支出 6億6,636万8千円

収益的支出は、水道事業に係る維持管理等に係る経費である。主に配水管撤去に伴う工事請負費等を増額して計上した。

収益的収入の構成



収益的支出の構成



【資本的収支】

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
資本的収入	20,674	59,446	-38,772	-65.2%
1. 出資金	20,674	24,239	-3,565	-14.7%
2. 企業債	0	26,100	-26,100	皆減
3. 補助金	0	9,107	-9,107	皆減
資本的支出	80,177	104,841	-24,664	-23.5%
1. 建設改良費	20,674	59,988	-39,314	-65.5%
2. 企業債償還金	58,675	44,076	14,599	33.1%
3. 補助金返還金	828	777	51	6.6%

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,950万3千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんする。)

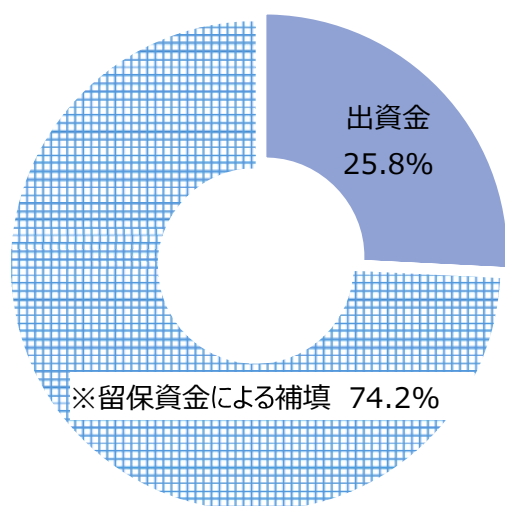
資本的収入 2,067万4千円

資本的収入は、施設の整備に係る財源である国庫補助金や出資金、企業債などである。

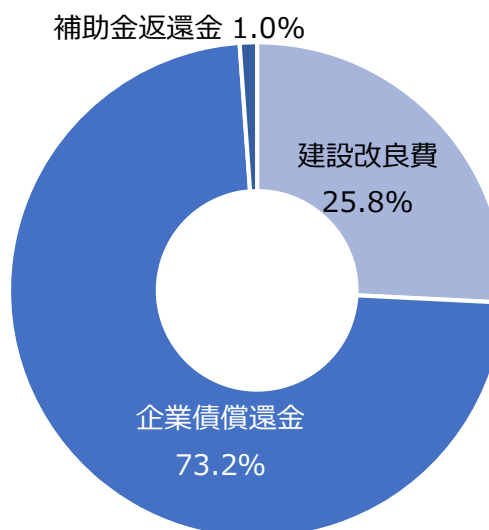
資本的支出 8,017万7千円

資本的支出は、施設の整備に係る経費である。主に工事費の財源として借り入れた企業債の償還金を計上した。

資本的収入の構成



資本的支出の構成



## (5) 下水道事業会計

### 【概要】

下水道事業会計当初予算は、収益的収支においては、支出における流域下水道維持管理負担金や下水道施設の稼働に伴う減価償却費の増額などにより、前年度比0.7%増の14億8,131万4千円となった。

また、資本的収支においては、支出における建設改良費等の増額などにより、前年度比27.9%増の4億1,358万9千円となった。

### 【収益的収支】

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
収益的収入	1,481,314	1,471,274	10,040	0.7%
1. 営業収益	725,244	742,303	-17,059	-2.3%
2. 営業外収益	756,069	728,970	27,099	3.7%
3. 特別利益	1	1	0	0.0%
収益的支出	1,481,314	1,471,274	10,040	0.7%
1. 営業費用	1,451,609	1,440,892	10,717	0.7%
2. 営業外費用	24,704	25,381	-677	-2.7%
3. 特別損失	1	1	0	0.0%
4. 予備費	5,000	5,000	0	0.0%

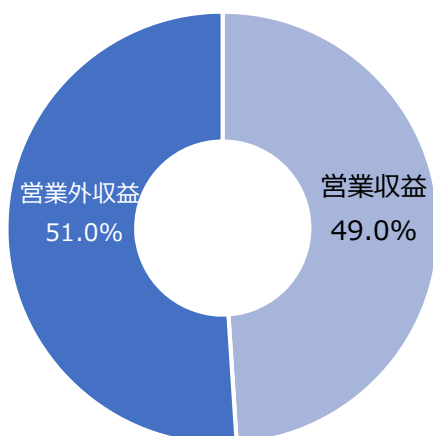
収益的収入 14億8,131万4千円

収益的収入は、下水道使用料などの営業収益や、長期前受金戻入等の営業外収益などである。営業外収益の増を見込み、前年度比0.7%増の14億8,131万4千円を計上した。

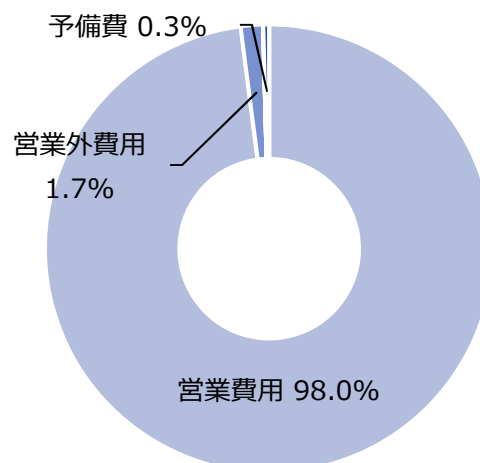
収益的支出 14億8,131万4千円

収益的支出は、下水道事業の維持管理等に係る経費である流域下水道維持管理負担金や下水道施設の稼働に伴う減価償却費の増などを見込み、収入と同額の前年度比0.7%増の14億8,131万4千円を計上した。

収益的収入の構成



収益的支出の構成





【資本的収支】

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額 A - B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
資本的収入	295,387	203,189	92,198	45.4%
1. 企業債	131,400	61,700	69,700	113.0%
2. 出資金	95,808	93,306	2,502	2.7%
3. 国庫補助金	62,650	25,076	37,574	149.8%
4. 工事費負担金	529	5,347	-4,818	-90.1%
5. 負担金分担金等	5,000	17,760	-12,760	-71.8%
資本的支出	413,589	323,447	90,142	27.9%
1. 建設改良費	285,451	180,082	105,369	58.5%
2. 企業債償還金	125,138	140,365	-15,227	-10.8%
3. 予備費	3,000	3,000	0	0.0%

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億1,820万2千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんする。)

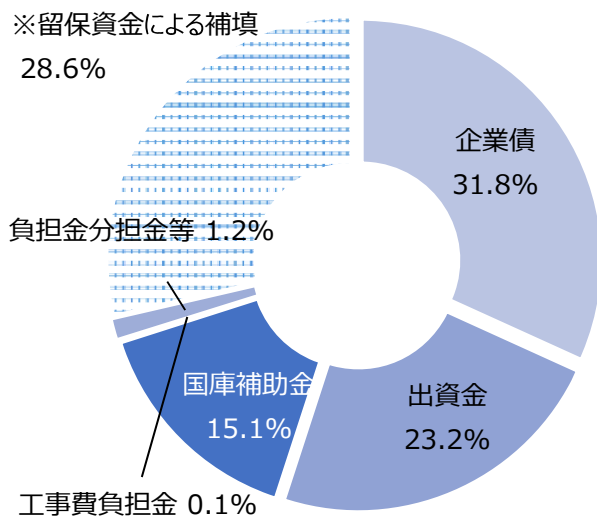
資本的収入 2億9,538万7千円

資本的収入は、施設の整備に係る財源である国庫補助金や出資金、企業債などである。

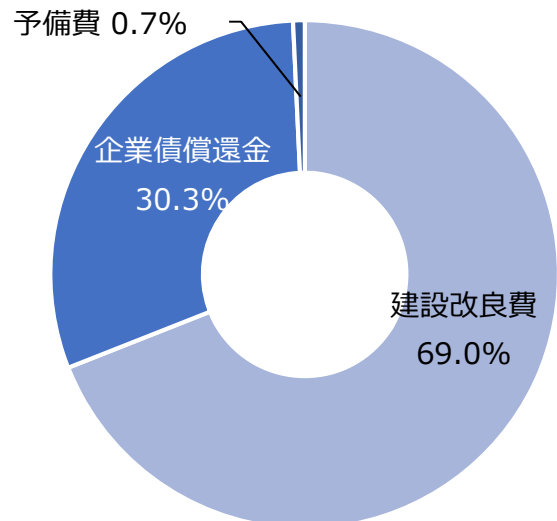
資本的支出 4億1,358万9千円

資本的支出は、施設の整備に係る経費である。主に管路建設費等を増額して計上した。

資本的収入の構成



資本的支出の構成



## 5 一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される社会保障政策に要する経費について

平成26年4月1日に施行された消費税等の税率改正に伴い、地方消費税の引き上げに伴う増収分について、その全額を社会保障政策に要する経費に充てることが、地方税法に明記されたものである。

令和6年度一般会計当初予算においては、地方消費税の引き上げに伴う増収分を下記の事業に係る経費の一般財源に充当する。

【歳入】	地方消費税交付金予算額	1,449,800 千円
	うち地方消費税引き上げに伴う増収分	771,502 千円
【歳出】	社会保障政策に要する経費のうち一般財源分	3,511,033 千円

(単位：千円)

事業区分		予算額	財源内訳			
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉	社会福祉事業	29,619	19,593	0	0	10,026
	障害福祉事業	1,709,496	1,191,141	0	42,371	475,984
	児童福祉事業	3,141,658	1,786,596	0	243,226	1,111,836
	母子福祉事業	263,819	121,605	0	348	141,866
	高齢者福祉事業	81,165	1,663	0	6,890	72,612
	生活保護事業	540,779	420,308	0	0	120,471
社会保険	国民健康保険事業(繰出金)	296,328	198,484	0	0	97,844
	介護保険事業(繰出金)	601,760	30,542	0	93	571,125
	後期高齢者医療事業(繰出金)	724,610	100,749	0	0	623,861
保健衛生	予防対策事業	258,812	3,030	0	27,715	228,067
	医療対策事業	973	0	0	0	973
	健康増進対策事業	62,699	3,389	0	2,942	56,368
合 計		7,711,718	3,877,100	0	323,585	3,511,033

## 6 一般会計当初予算における都市計画税の用途について

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業（都市計画施設の整備に関する事業）及び土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として、課税するものである。

令和6年度については、都市計画事業や過去に小中学校整備などの都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還などの財源とする。

都市計画税を納める人は、市内の市街化区域内に所在する土地及び家屋の所有者で、税率は100分の0.3である。

（単位：千円）

区 分	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					うち都市計画税	
下水道事業（雨水分）	271,282	62,650	131,400	5,000	72,232	607,076
地方債償還等	720,256	0	0	0	720,256	
一般会計分	523,957	0	0	0	523,957	
下水道事業会計分	72,757	0	0	0	72,757	
水道会計分	53,863	0	0	0	53,863	
一部事務組合分	69,679	0	0	0	69,679	
合 計	991,538	62,650	131,400	5,000	792,488	607,076

## 7 一般会計当初予算の状況（資料編）

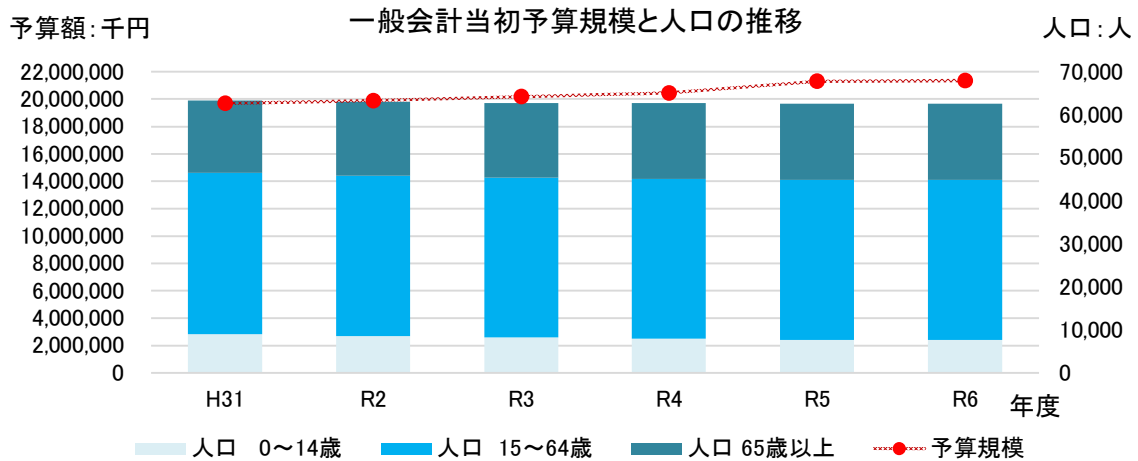
### （1）歳入歳出予算の状況

一般会計当初予算規模と人口の推移

（単位：千円、人）

区 分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
予算規模	19,702,109	19,888,453	20,187,436	20,471,841	21,312,908	21,366,927	
人 口	0～14歳	8,987	8,576	8,252	7,940	7,644	7,641
	15～64歳	37,559	37,282	37,115	37,160	37,241	37,227
	65歳以上	16,790	17,154	17,378	17,593	17,718	17,711
	合 計	63,336	63,012	62,745	62,693	62,603	62,579

・人口は、平成31年度～令和4年度は年度末人口、令和5年度は12月末人口、令和6年度は当初予算編成時に算出した人口。



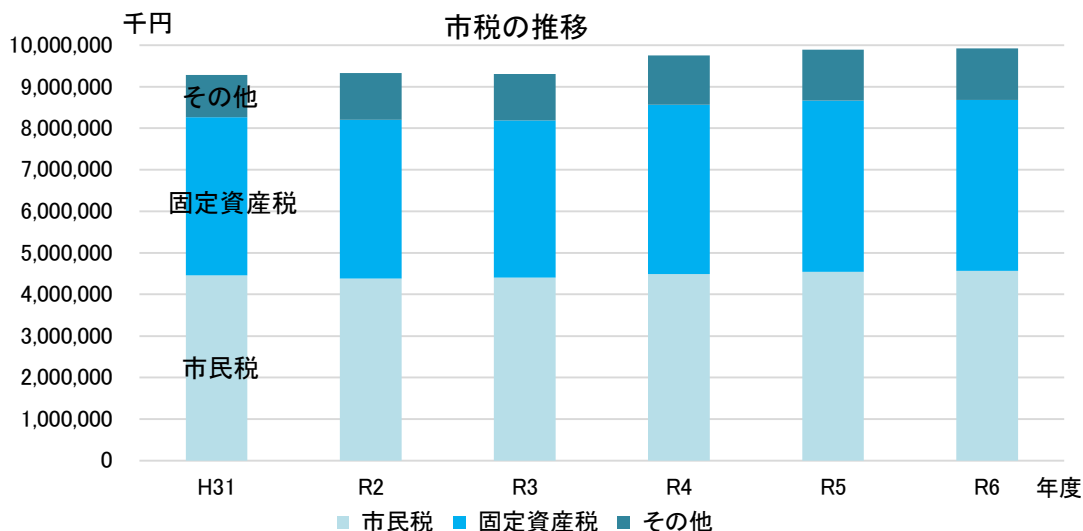
### ② 主な市税の推移

（単位：千円）

区 分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民税	4,456,699	4,376,485	4,404,275	4,495,694	4,544,745	4,569,031
固定資産税	3,812,655	3,820,444	3,775,975	4,068,177	4,120,107	4,110,061
その他	1,012,625	1,125,218	1,119,986	1,190,396	1,224,410	1,241,958
合 計	9,281,979	9,322,147	9,300,236	9,754,267	9,889,262	9,921,050

・平成31年度～令和4年度は決算額、令和5年度は決算見込み、令和6年度は当初予算。

・その他は、軽自動車税、たばこ税及び都市計画税。

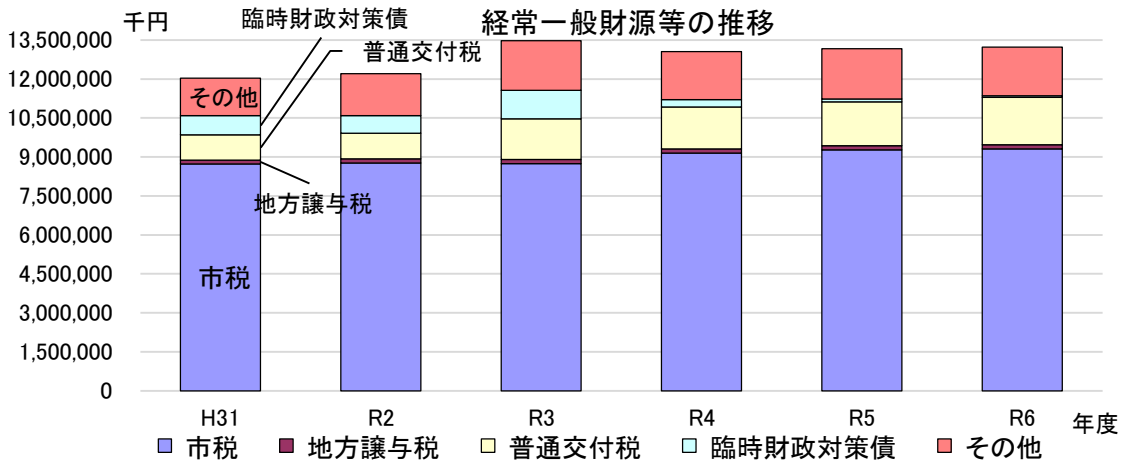


経常一般財源等の推移（臨時財政対策債を含む）（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税	8,730,994	8,766,640	8,744,414	9,151,937	9,270,958	9,304,897
地方譲与税	151,263	161,668	164,498	163,457	161,934	163,800
普通交付税	965,851	988,458	1,557,699	1,606,131	1,681,322	1,828,000
臨時財政対策債	744,354	677,892	1,096,307	285,219	121,827	55,675
その他	1,435,350	1,613,690	1,905,689	1,842,887	1,933,446	1,870,766
合 計	12,027,812	12,208,348	13,468,607	13,049,631	13,169,487	13,223,138

- ・平成31年度～令和4年度は決算額、令和5年度は決算見込み、令和6年度は当初予算。
- ・市税には、都市計画税を含めていない。
- ・普通会計とは、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分。

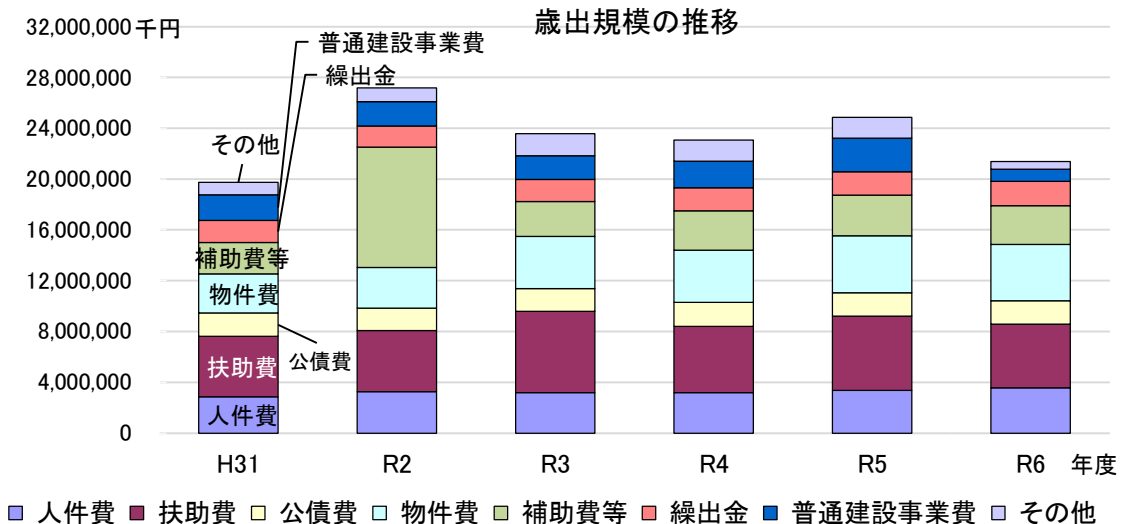


歳出規模の推移（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	2,866,190	3,261,273	3,188,188	3,181,146	3,364,909	3,561,314
扶助費	4,748,256	4,808,128	6,401,911	5,224,809	5,849,799	5,023,326
公債費	1,837,396	1,756,842	1,793,360	1,887,436	1,840,847	1,821,134
物件費	3,079,153	3,199,123	4,090,138	4,099,821	4,463,150	4,455,812
補助費等	2,481,723	9,469,508	2,758,827	3,091,838	3,207,930	3,026,352
繰出金	1,734,118	1,685,173	1,728,816	1,813,680	1,828,725	1,918,494
普通建設事業費	2,001,153	1,901,356	1,852,948	2,103,456	2,647,526	966,248
その他	998,240	1,081,352	1,737,416	1,668,745	1,642,513	594,247
合 計	19,746,229	27,162,755	23,551,604	23,070,931	24,845,399	21,366,927

- ・平成31年度～令和4年度は決算額、令和5年度は決算見込み、令和6年度は当初予算。



## (2) 基金、債務等の推移

### 基金残高の推移

(単位:千円)

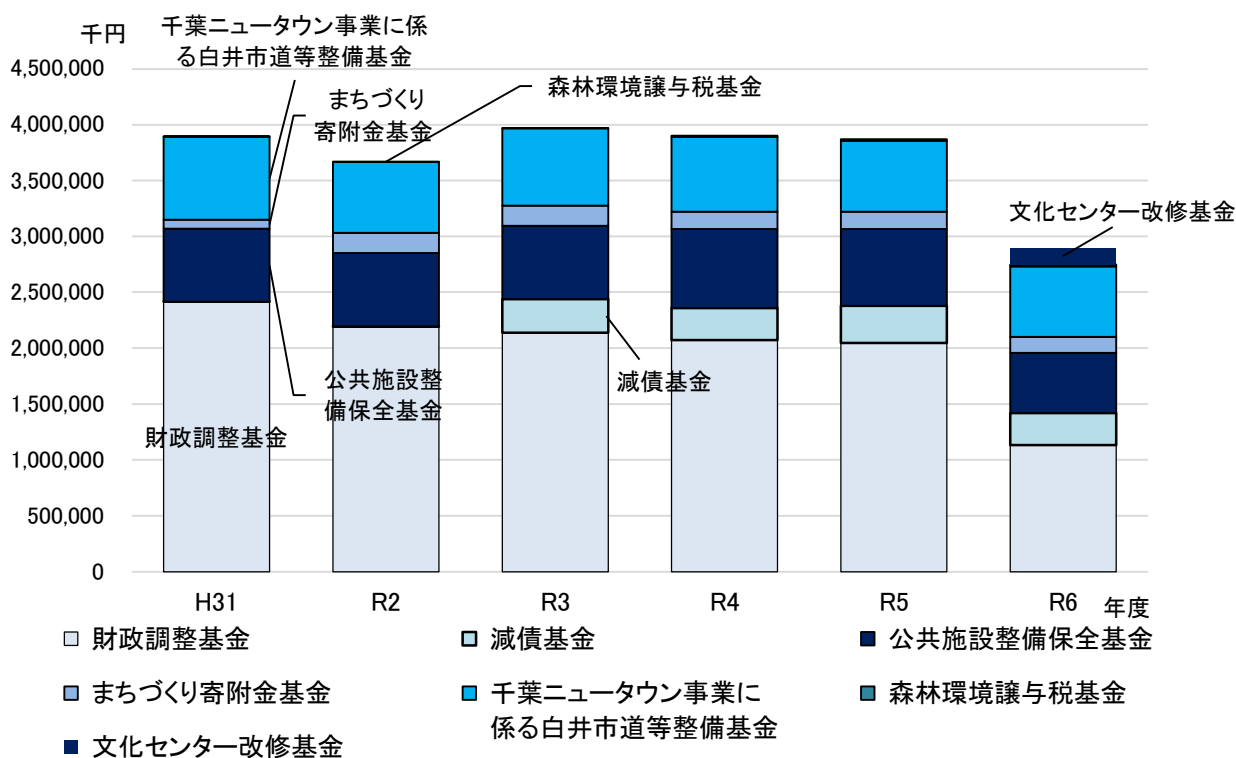
区 分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	2,414,676	2,193,155	2,137,301	2,071,735	2,046,474	1,133,071
減債基金	615	615	301,003	286,003	331,042	286,042
公共施設整備保全基金	652,127	656,691	656,700	706,709	686,619	536,629
まちづくり寄附金基金	79,953	181,588	180,942	156,217	155,359	145,945
千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金	744,707	635,883	690,754	670,833	635,854	629,903
森林環境譲与税基金	703	2,727	2,847	9,358	15,013	15,014
文化センター改修基金	-	-	-	-	-	150,000
合 計	3,892,781	3,670,659	3,969,547	3,900,855	3,870,361	2,896,604

・平成31年度～令和4年度は決算額、令和5年度及び令和6年度は年度末決算見込み。

・森林環境譲与税基金は平成31年度、文化センター改修基金は令和6年度に新設。

・上記は、定額運用基金である土地開発基金(令和5年度末の残高見込:現金及び債権101,478千円、土地40,412㎡)を除く。

### 基金残高の推移



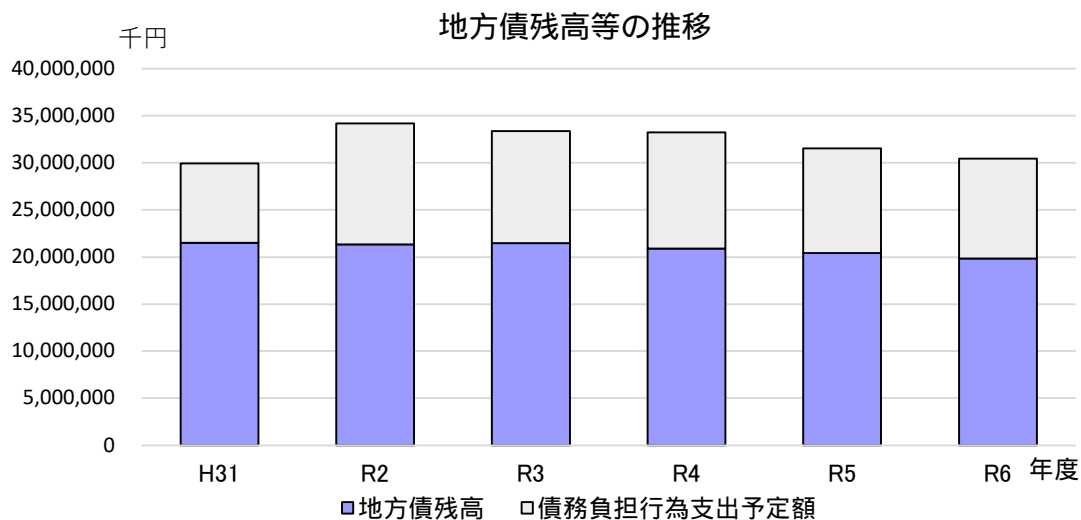
## 年度末地方債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高	21,516,523	21,356,371	21,487,395	20,905,546	20,399,568	19,829,154
債務負担行為支出予定額	8,433,655	12,809,315	11,891,484	12,319,549	11,128,059	10,624,861
合 計	29,950,178	34,165,686	33,378,879	33,225,095	31,527,627	30,454,015

・平成31年度～令和4年度は決算額、令和5年度及び令和6年度は年度末決算見込み。

・債務負担行為支出予定額は、当該年度末時点における翌年度以降支出予定額の合計額。

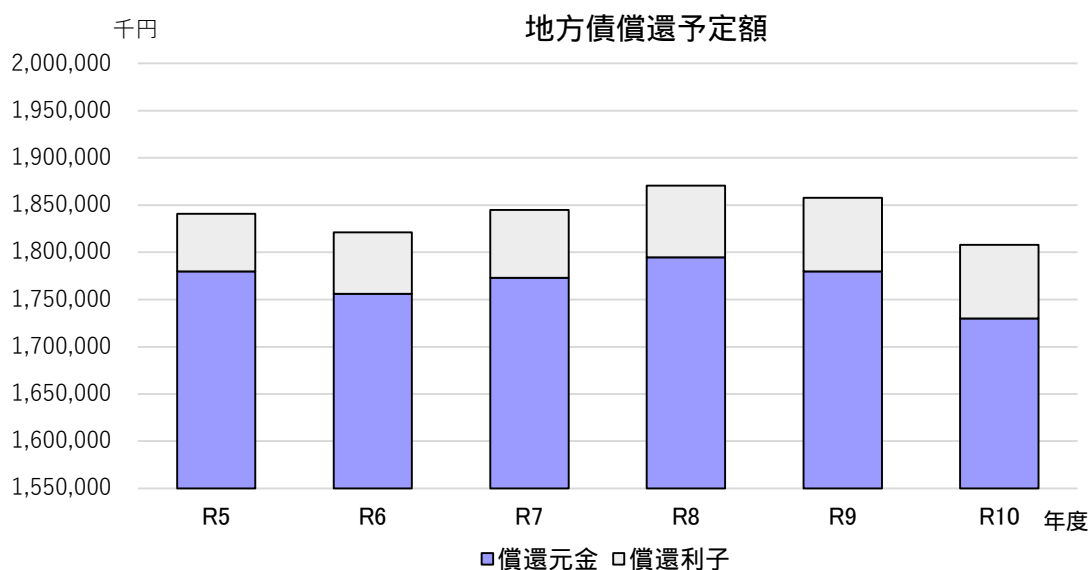


## 地方債償還予定額

(単位:千円)

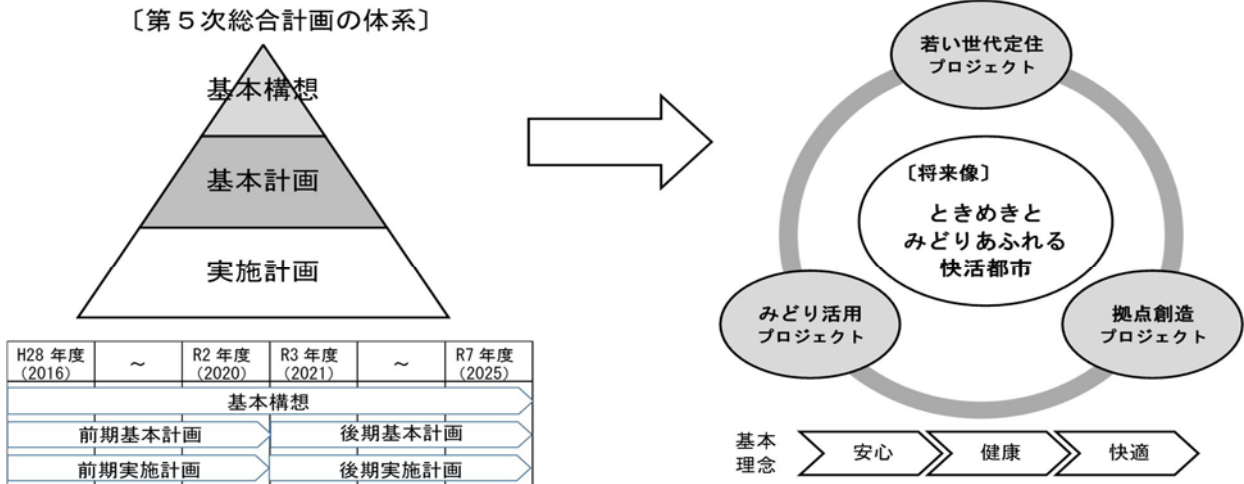
区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
償還元金	1,779,705	1,756,089	1,772,934	1,794,559	1,779,863	1,729,720
償還利子	61,141	65,045	71,886	75,890	77,631	78,194
元利償還金合計	1,840,846	1,821,134	1,844,820	1,870,449	1,857,494	1,807,914

・令和4年度までの借入額に係る償還予定額に、令和5年度決算見込み及び令和6年度予算並びに令和7年度以降財政推計における借入予定額に係る償還予定額を加算し作成。



## 8 第5次総合計画後期基本計画 戦略に係る実施計画事業(一般会計・特別会計)

第5次総合計画における市の将来像「ときめきと みどりあふれる 快活都市」の実現に向けた後期基本計画「戦略に係る実施計画事業」のうち、令和6年度当初予算に計上した事業は以下のとおりです。 戦略の柱などの番号は、計画書の番号です。 (単位:千円)



### 戦略 1 若い世代定住プロジェクト

#### 戦略の柱 1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり

##### 目標実現に向けた取組 (1) 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境の形成

事業名	公園施設環境整備事業	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
課名	都市計画課	57,992	25,700	27,300	0	4,992
款項目	一般会計 7 款 4 項 2 目					
事業内容	都市公園長寿命化計画に位置づけた公園施設の修繕及び更新を行う。					
令和6年度事業内容	・都市公園長寿命化計画に基づく修繕及び更新					

事業名	都市公園等整備事業	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
課名	都市計画課	1,399	0	0	0	1,399
款項目	一般会計 7 款 4 項 2 目					
事業内容	富士地区において、居住環境の向上と防災面の強化を図るため、災害時の一時避難場所としての防災機能を備えた富士公園を整備する。また、既存市街化区域(富士地区・白井地区)の公園候補地の検討を行う。					
令和6年度事業内容	・富士公園の台帳整備 ・既存市街化区域内における公園候補地の検討					



## 目標実現に向けた取組 (2) 定住を希望する若い世代の支援

事業名	近居推進事業	事業費	財源内訳			
課名	建築宅地課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 4 項 1 目		5,895	0	0	7,205
事業内容	市内の親世帯と近居・同居を目的に、住宅の新築・購入・増築等を行う若い世代に対し、住宅取得費用等の一部を補助する。					
令和 6 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親元同居近居支援補助金の交付</li> <li>・制度のPR</li> </ul>					

事業名	若い世代定住促進支援金事業	事業費	財源内訳			
課名	秘書課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 6 目		0	0	3,515	2,505
事業内容	大学等の進学時から就職後まで市内に定住する若い世代に対して、大学等の進学時に借り入れた教育ローン又は奨学金の返済額の一部を補助する。					
令和 6 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度のPR</li> <li>・対象者の認定申請受付</li> <li>・若い世代定住促進支援金の交付</li> </ul>					

## 目標実現に向けた取組 (3) 地域資源を活用した魅力ある暮らしの促進

事業名	フォトプロジェクト事業	事業費	財源内訳			
課名	秘書課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 2 目		0	0	0	1,900
事業内容	誰でも手軽に取り組める写真をツールとして、まだ知られていない地域資源探しを行う。また、写真家、市民、撮影ツアーなどのイベント参加者、SNS の利用者といった「写真の輪」をつくり、地域資源の発信活動を市内外に広げていく。					
令和 6 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・写真技術のレベルアップ講座の開催</li> <li>・市民を巻き込んだ写真イベントの実施</li> </ul>					

## 戦略の柱 2 働く場を生み出すまちづくり

### 目標実現に向けた取組 (1) 工業団地などへの就業支援

事業名	企業誘致推進事業	事業費	財源内訳			
課名	産業振興課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 6 款 1 項 2 目		0	0	3,744	48,182
事業内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進め、かつ、企業誘致の基本的な方針を示し、戦略的で透明性のある企業誘致を推進する。					
令和 6 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致活動</li> <li>・各種奨励制度等のPR・運用</li> <li>・産業用地確保・調整</li> <li>・候補地における企業誘致の推進</li> </ul>					

事業名	雇用・労働支援事業	事業費	財源内訳			
課名	産業振興課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 6 款 1 項 2 目		0	0	29	6,259
事業内容	無料職業紹介所において職業紹介を行うとともに、関係機関との連携による若い世代等を対象とした就職支援セミナーや就職マッチングを行う。					
令和 6 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無料職業紹介所の運営</li> <li>・就職活動支援セミナーの開催</li> <li>・就職マッチングの実施</li> <li>・労働相談の実施</li> </ul>					

## 戦略の柱 3 子育てしたくなるまちづくり

### 目標実現に向けた取組 (1) 利便性の高い場所での保育機会の確保

事業名	待機児童対策事業	事業費	財源内訳			
課名	保育課	81,201	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		28,524	0	3,688	48,989
事業内容	既存保育所等における受入枠の拡大、小規模保育所等の誘致、既存幼稚園との相互補完体制の構築を行う。 また、保育士の確保に向けて、保育士の処遇改善を行う。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等への施設型給付費の支給</li> <li>・保育士処遇改善事業に係る補助</li> <li>・幼稚園等送迎ステーション事業委託</li> <li>・待機児童対策に係る補助</li> <li>・預かり保育(幼稚園)拡充業務委託</li> <li>・子育て支援施設貸借</li> </ul>					

事業名	病児・病後児保育事業	事業費	財源内訳			
課名	保育課	10,263	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		5,666	0	994	3,603
事業内容	保育所等、幼稚園及び放課後児童クラブに通う生後6か月から小学校6年生までの病児及び病児回復期の子どもを、病院の専用スペースで看護師、保育士のもと、一時的に預かる。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病児保育の実施</li> <li>・病後児保育の実施</li> </ul>					

### 目標実現に向けた取組 (2) 子育てに係る経済的負担の軽減

事業名	子ども医療費助成事業	事業費	財源内訳			
課名	子育て支援課	245,560	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		90,804	0	30,414	124,342
事業内容	高校生相当年齢までの子どもの通院・入院・調剤にかかる医療費の一部を助成する。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども医療費の助成</li> </ul>					

### 目標実現に向けた取組 (3) 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり

事業名	子育て世代包括支援センター事業 ※事業費は合算後	事業費	財源内訳			
課名	子育て支援課(健康課・保育課)	4,743	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目・4 款 1 項 3 目		3,953	0	0	790
事業内容	妊娠時から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供</li> <li>・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援</li> <li>・関係部署や関係機関との情報共有</li> </ul>					

事業名	放課後児童健全育成事業	事業費	財源内訳			
課名	保育課	222,086	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		82,086	0	65,933	74,067
事業内容	9つの小学校に設置している学童保育所において、小学校に就学している子どもで、保護者が労働等により昼間家庭にいない子どもを保育する。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学童保育所の運営</li> </ul>					

事業名	放課後子ども教室事業	事業費	財源内訳			
課名	生涯学習課	10,309	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 4 項 1 目		1,643	0	75	8,591
事業内容	小学校の余裕教室等を活用して、コーディネーターが企画したカリキュラムに沿って、子ども達が異学年の子どもや地域の大人など様々な人と関わりながら、多様な体験活動や交流活動を実施する放課後子ども教室を運営する。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後子ども教室(5校)の運営</li> <li>・新規教室(1校)の開設準備</li> </ul>					

事業名	子どもの居場所づくり支援事業	事業費	財源内訳			
課名	子育て支援課	900	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		150	0	0	750
事業内容	困難を抱える家庭の子どもたちが、地域とのつながりを持ち、安心して過ごせる居場所づくりに取り組む市民団体の活動を支援する。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との意見交換</li> <li>・情報提供の実施</li> <li>・補助金の交付</li> </ul>					

## 目標実現に向けた取組 (4) 確かな学力、豊かな心、健やかな体など未来を生き抜く力を育む学校教育の推進

事業名	補助教員配置事業	事業費	財源内訳			
課名	学校政策課	55,170	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 1 項 4 目		483	0	33	54,654
事業内容	個別指導やTT指導(複数教員による授業)及び読書活動推進のため、学校補助教員、個別支援員、読書活動推進補助教員を配置する。また、各学校の実情に応じ、日本語指導補助教員(外国人児童生徒等への日本語サポート)、看護師(医療的配慮が必要な児童生徒へのサポート)を配置する。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校補助教員、個別支援員、読書活動推進補助教員の配置</li> <li>・日本語指導補助教員及び看護師の配置</li> <li>・各学校への次年度の配置に関するヒアリング</li> <li>・補助教員等の募集・選考・採用</li> </ul>					

事業名	地域人材活用事業 ※事業費は合算後	事業費	財源内訳			
課名	学校政策課・教育支援課	10,484	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 1 項 3 目		0	0	0	10,484
事業内容	地域の実情や特性に応じ、地域の人材と教育力を生かして創意工夫を凝らした特色ある教育を展開し、友好都市との交流活動、器楽演奏、読書活動、演劇指導、キャリア教育、福祉教育、平和学習など、各校で多様な学習を実践する。また、部活動等(運動、音楽)において、興味関心や技能の向上に向けて専門的な指導員を派遣する。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各小中学校の体験・交流活動、学習支援活動等への人材派遣</li> <li>・各小中学校の部活動等への指導員派遣</li> <li>・中学校の休日部活動の地域移行</li> </ul>					

事業名	教育の情報化推進事業	事業費	財源内訳			
課名	学校政策課	336,475	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 1 項 4 目		1,941	0	3,638	330,896
事業内容	児童生徒一人一台の学習用端末や大型提示装置等、学校のICT環境の維持管理を行うとともに、4人のICT支援員等を配置し、活用の技術サポートを行う。加えて、定期的にリモート授業を実施・検証する。また、教職員の校務用端末等の維持管理を行うとともに、オンラインでの研修会や会議を実施・検証する。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習用端末等の維持管理及び更新に係る検討</li> <li>・授業等でのICT環境の効果的な活用方法の検討</li> <li>・校務用端末等の維持管理及び機器更新</li> <li>・オンライン研修会や会議の効果的な実施方法の検討</li> </ul>					

## 戦略 2 みどり活用プロジェクト

### 戦略の柱 1 「かかわれる農」のまちづくり

#### 目標実現に向けた取組 (1) 多様な形態の農業経営と担い手の支援

事業名	就農支援事業	事業費	財源内訳			
課名	産業振興課	110	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 5 款 1 項 3 目		0	0	0	110
事業内容	農業関係事業者と連携して就農支援講座を開催する。就農希望者に対し、農業委員会や県農業事務所等関係機関と連携し、農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介等の支援を行う。また、マイクロファーマー(副業で農業、半農半X、兼業・多業農家など)の可能性について調査・研究する。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農支援講座の開催</li> <li>・就農希望者への農地斡旋・研修先紹介等の支援</li> <li>・農業系企業の新規開拓等の調査研究</li> </ul>					

事業名	農地集積支援事業	事業費	財源内訳			
課名	産業振興課(農業委員会)	78	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 5 款 1 項 3 目		0	0	0	78
事業内容	農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。					
令和6年度事業内容	担い手への農地利用集積の推進 地域計画の推進					

目標実現に向けた取組 (2) 農商工や産官学の連携による農産物の高付加価値化やブランド化

事業名	農産物ブランド化推進事業	事業費	財源内訳			
課名	産業振興課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 5 款 1 項 3 目		0	0	0	1,931
事業内容	しろいの梨ブランド化推進計画に基づき、ブランド化に向けた取組を展開するとともに、自然薯をはじめとする新たな農産物のPR等を行う。また、新たな特産品の開発等について調査する。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR</li> <li>・白井産梨の生産や品質に対する各関係機関との協議・支援</li> <li>・販促資材の作製・自然薯のPR・産学官連携の推進</li> <li>・農商連携による販売の拡大に関する研修会</li> </ul>					

戦略の柱 2 みどりを育み活かすまちづくり

目標実現に向けた取組 (1) 白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進

事業名	環境学習推進事業	事業費	財源内訳			
課名	環境課(教育支援課・生涯学習課)		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 4 款 1 項 4 目		0	0	0	416
事業内容	市民一人ひとりが環境に関心を持ってもらい、環境保全活動の契機となるよう、環境フォーラムや環境学習講座を開催する。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民団体との協働による環境フォーラムや講座等の開催</li> <li>・各小中学校の教育計画に基づき、学習や体験等を取り入れた授業の実施</li> <li>・市民大学校等の講座で環境に関するカリキュラム実施の検討</li> </ul>					

目標実現に向けた取組 (2) 市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援

事業名	沿道みどりの推進事業	事業費	財源内訳			
課名	環境課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 4 款 1 項 4 目		0	0	0	504
事業内容	市内の沿道に草花を植栽する市民団体に対し、草花の苗等の購入費用の一部を補助する。また、環境フォーラムにおいて植栽した草花等をパネル展示して、周知・啓発する。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿道みどりの推進事業補助金の交付</li> <li>・植栽活動の周知</li> </ul>					

目標実現に向けた取組 (3) 地域での環境保全や創出の取組としてのグラウンドワークの推進

事業名	森のグラウンドワーク推進事業	事業費	財源内訳			
課名	環境課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 4 款 1 項 4 目		0	0	0	138
事業内容	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動(森を舞台に地域の環境保全の取組を行う活動)を行う。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グラウンドワーク活動の実施</li> <li>・市民の参加による森の保全活動の体験や市民団体によるシンボル花壇の整備・維持管理を行う。</li> </ul>					

### 戦略 3 拠点創造プロジェクト

#### 戦略の柱 1 都市拠点がにぎわうまちづくり

##### 目標実現に向けた取組 (1) 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり

事業名	駅周辺地域活性化事業	事業費	財源内訳			
課名	産業振興課	4,180	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 6 款 1 項 2 目		0	0	0	4,180
事業内容	駅周辺地域の活性化を図るため、プロジェクトチームによる検討や外部組織等との意見交換を進め、その結果をもとに活性化に向けた実証実験等を行う。 その後、駅周辺のビジョンを確定し、実現手法(エリアマネジメントや施設の再編・集約等)の検討を行う。					
令和 6 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部組織等との意見交換</li> <li>白井駅周辺における活性化策検討結果に基づく対応・評価・検証</li> </ul>					

##### 目標実現に向けた取組 (2) 工業団地における産業機能の向上に向けた環境整備

事業名	工業団地アクセス道路整備事業	事業費	財源内訳			
課名	道路課	96,383	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 2 項 2 目		41,192	44,800	0	10,391
事業内容	白井工業団地と国道 16 号を結ぶ新たな大型車対応の道路を整備する。					
令和 6 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事の実施</li> <li>用地買収及び補償の実施</li> </ul>					

事業名	工業専用地域振興事業	事業費	財源内訳			
課名	産業振興課(都市計画課・道路課)	7,645	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 6 款 1 項 2 目		0	0	0	7,645
事業内容	白井工業団地エリアの将来像の設定に向け、工業団地協議会を通じて意見交換を行い、包括的民間委託(エリアマネジメント)の導入や施設の集約・再編等の具体策を検討・実施する。					
令和 6 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>用途地域の変更及び地区計画の決定後の活用方法についての意見交換</li> <li>構想道路(木・十合一線)についての意見交換</li> <li>工業団地の就業環境の改善及び活性化に向けた取組手法の実施及び社会実験の結果の分析</li> </ul>					

## 戦略の柱 2 地域拠点でつながる健康なまちづくり

### 目標実現に向けた取組 (1) 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進とまちづくりの人材育成

事業名	小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業	事業費	財源内訳			
課名	市民活動支援課	7,021	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 9 目		0	0	1,735	5,286
事業内容	小学校区単位のまちづくりの推進母体となる「小学校区まちづくり協議会」の設立及び運営(防災、防犯、交通安全、福祉、健康づくり、子育て、青少年の育成、地域交流・活性化等)を支援する。 また、自治会等が主体となり小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動に対する助成を行う。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援</li> <li>・小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金交付</li> </ul>					

事業名	市民参加・協働の人づくり事業	事業費	財源内訳			
課名	市民活動支援課	130	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 9 目		0	0	0	130
事業内容	職員や市民のコーディネート能力を育成し、地域づくりを活性化させるため、地域のコーディネートテーマとした職員研修や市民講座を実施する。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修の開催</li> <li>・市民講座の開催</li> </ul>					

事業名	白井市民大学校事業	事業費	財源内訳			
課名	生涯学習課	545	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 4 項 1 目		0	0	250	295
事業内容	目的にあわせ2学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催する。講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れて実施する。					
令和6年度事業内容	・2学部(いきいきシニア学部・ささえあい発見学部)の講座の開催					

### 目標実現に向けた取組 (2) 地域における助け合いや支え合いの促進

事業名	生活支援サービス体制整備事業	事業費	財源内訳			
課名	高齢者福祉課	5,041	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	介護会計 4 款 3 項 1 目		2,911	0	2,130	0
事業内容	地域の実情を把握するために生活支援コーディネーターを配置し、高齢化における課題を明示し、事業者や地域の団体、住民同士の助け合いによる課題解決を考える会議(協議体)を開催し、新たなサービス・地域資源の創出を支援・促進する。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域別の課題や資源創出を検討する会議(協議体)の開催</li> <li>・地域福祉に関する勉強会の開催</li> <li>・サービス、地域資源の創出支援</li> </ul>					

事業名	地域防災力向上事業	事業費	財源内訳			
課名	危機管理課	15,714	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 8 款 1 項 4 目		810	0	2,984	11,920
事業内容	防災訓練や広報等による啓発活動を通じて防災意識の向上に係る啓発を継続的に実施するとともに、地域における防災組織の設立やその活動に対する支援を実施する。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域への防災アドバイザー派遣</li> <li>・自主防災組織への資機材の交付</li> <li>・各避難所の備蓄の充実</li> <li>・防災訓練の実施</li> <li>・広報等による啓発活動</li> </ul>					

事業名	消防団体制強化事業	事業費	財源内訳			
課名	危機管理課	2,904	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 8 款 1 項 2 目		893	0	0	2,011
事業内容	消防団員の確保に向けて多様な活動環境を整備するとともに、消防団活動を安心して行えるよう装備の整備・充実を行う。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員の確保</li> <li>・消防団組織の再編の検討</li> <li>・消防団装備等の整備・充実</li> </ul>					

目標実現に向けた取組 (3) ライフステージに応じた健康づくりの推進

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	事業費	財源内訳			
課名	生涯学習課	29	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 5 項 1 目		0	0	0	29
事業内容	地域スポーツの拠点となる総合型地域スポーツクラブの活動場所の確保や周知、地域スポーツ指導者の核となる人材育成の支援を行う。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合型地域スポーツ活動場所の確保</li> <li>総合型地域スポーツクラブへの指導者の派遣</li> <li>スポーツ公認指導員等養成講習会受講者へテキスト付与</li> </ul>					

事業名	地域健康づくり事業	事業費	財源内訳			
課名	健康課	32	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 4 款 1 項 3 目		0	0	0	32
事業内容	地域団体や地域住民が主体的に地域ぐるみで運動などの健康づくりに取り組む機会やきっかけをつくることを支援する。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ぐるみでの健康づくりの必要性の啓発、取組の支援</li> </ul>					

事業名	介護予防自主グループ支援事業	事業費	財源内訳			
課名	高齢者福祉課	947	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	介護会計 4 款 2 項 1 目		307	0	640	0
事業内容	地域住民主体で介護予防や閉じこもり防止に資する活動を実施する市民グループの立ち上げや活動の継続を支援する。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民グループの立ち上げや活動継続の支援</li> </ul>					

戦略の柱 3 拠点を結ぶまちづくり

目標実現に向けた取組 (2) 都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの構築

事業名	市道維持修繕事業	事業費	財源内訳			
課名	道路課	203,334	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 2 項 1 目		24,045	31,200	0	148,089
事業内容	幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行う。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>幹線市道などの修繕工事</li> </ul>					

目標実現に向けた取組 (3) 利便性の良い公共交通ネットワークの確保

事業名	鉄道交通推進事業	事業費	財源内訳			
課名	都市計画課(企画政策課)	1,664	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 4 項 1 目		0	0	0	1,664
事業内容	北総線沿線地域活性化協議会における活性化策の検討並びに沿線市事業の後援活動及び周知を行うとともに、地域公共交通の活性化の推進について、地域公共交通活性化協議会において協議する。また、千葉県や沿線市との連携を視野に入れながら、北総線運賃対策として関係機関への要望活動を実施する。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>北総線沿線地域活性化協議会、成田空港活用協議会、千葉県JR線複線化等促進期成同盟による活動及び公共交通の利用促進</li> <li>鉄道事業者への要望活動</li> </ul>					

事業名	バス交通推進事業	事業費	財源内訳			
課名	都市計画課	98,667	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 4 項 1 目		0	0	1,260	97,407
事業内容	市が路線バスを補完する役割のもとコミュニティバスを運行するとともに、地域公共交通活性化協議会において、地域公共交通の活性化の推進について協議し、持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を実施する。また、路線バス事業者に対し、市内バス交通の維持のために必要な用地の貸付け等を行う。					
令和6年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティバスの運行</li> <li>地域公共交通活性化協議会の開催</li> <li>路線バス事業者への用地の貸付け等</li> <li>公共交通の利用促進</li> </ul>					